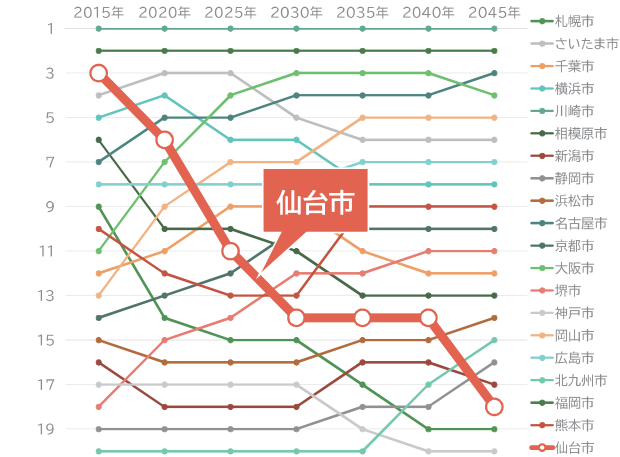


# 東北大学公共政策大学院 2019年度ワークショップB班 研究成果

～仙台市総合計画の制度的・実証的研究～

主担当 飯島淳子教授  
副担当 橋本敬史教授、白川泰之教授  
文責 伊藤慎一郎・井上太樹・南坂順也・三宅亮  
柚木友哉・横田陽子・渡部歩美

## 仙台市の人口減少への危機感



『高齢者一人を支える  
現役世代の数』

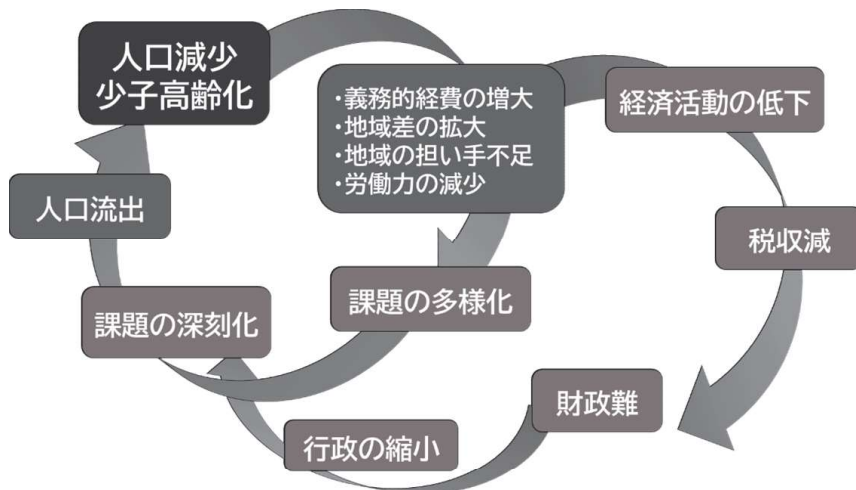
2045年…1.3人  
政令指定都市中18位

今後急激な人口減を  
迎え、厳しい状況に  
陥っていく仙台市

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)より2019WSBで作成

2

## 仙台市における負のスパイラル



## 前期・後期を通じたヒアリングのまとめ

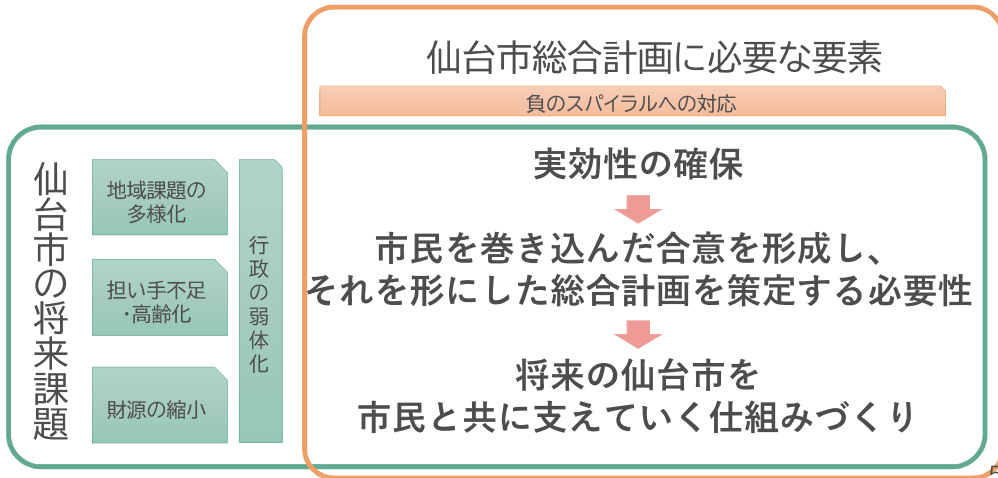
✓人口減少・少子高齢化を見据えた行政運営には…

シビアな行政資源配分が実効性を持ってなされる必要がある

⇒総合計画において市民と行政の合意形成が重要

4

# 提言の方向性



# 総合計画の実効性を担保するために

市民と行政の合意に基づいた総合計画の策定

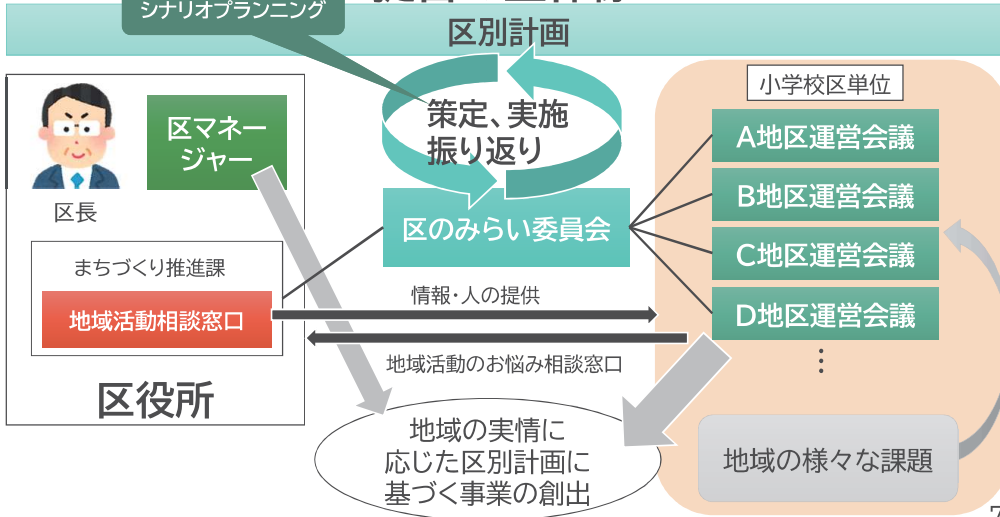


しかし、いきなり全市的な合意形成は難しい  
身近な地域についてなら…

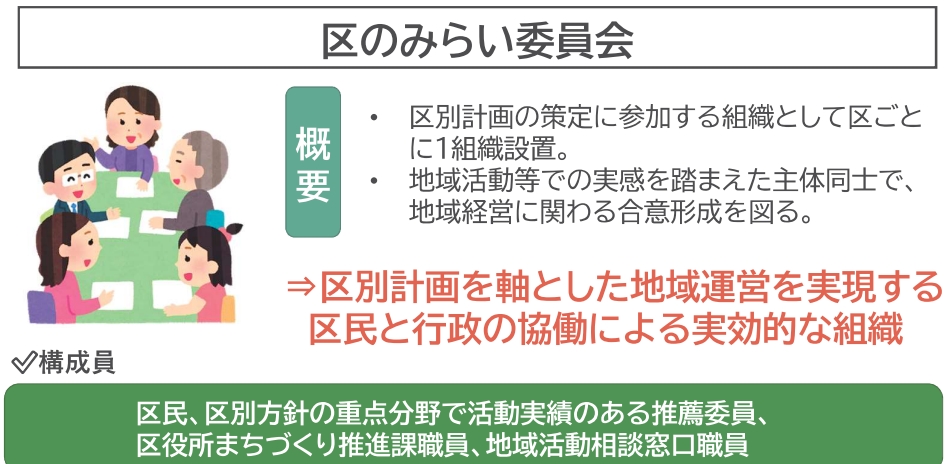


**区別計画を軸とした区民との合意形成を通じて、将来的には全市的な合意形成を目指す**

## 提言の全体像



## 提言：区別計画策定委員会の設置



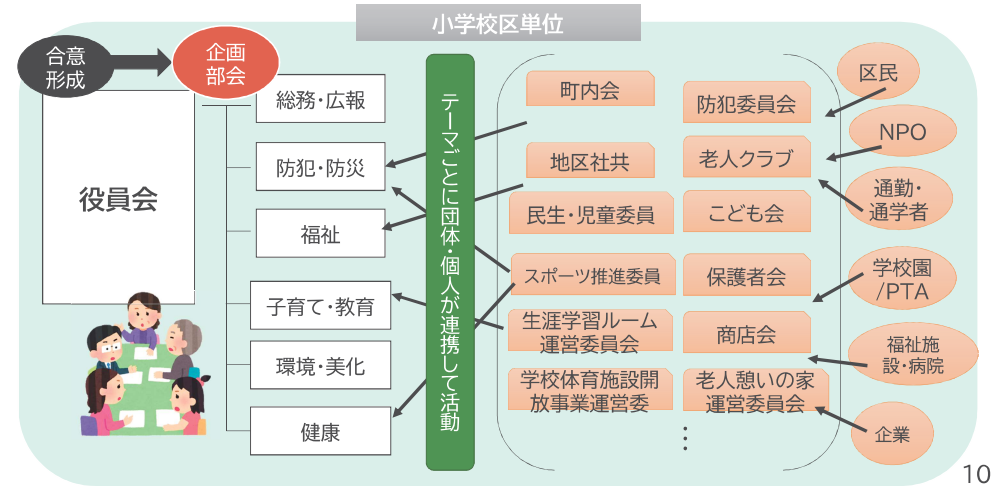
# 提言:小學校区の地域自治組織の設立

## 地区運営会議

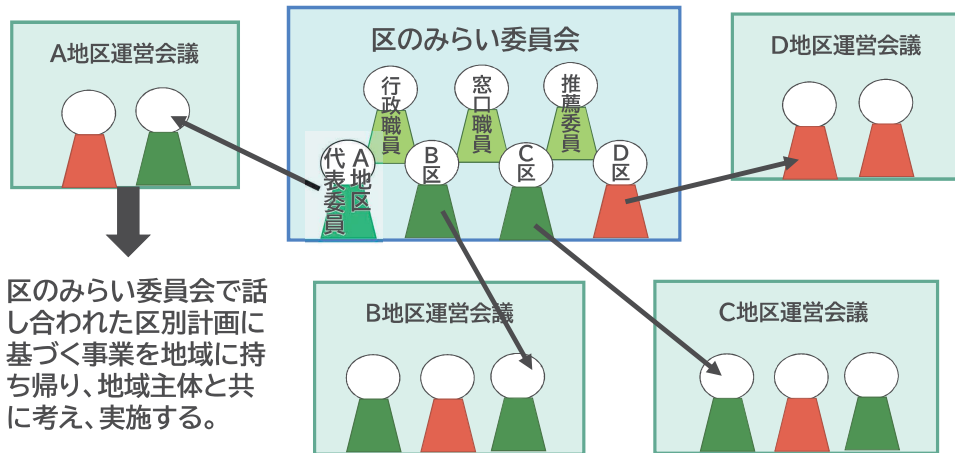
区別計画に基づいた地域レベルの事業や、地域固有課題の解決に、多様な主体の連携を持って総合的・実効的に取り組む。

- 概要**
- 小学校区単位における町内会、地区社共等を中心とした当該地域のステークホルダーの協議体。
  - 地域の市民センター他、公的施設などと連携。
  - 役員会委員は区のみらい委員会に地区代表で携わる。**
  - 行政・市民団体が担う必要のない事業を担当。

# 地区運営会議の組織図



# 地区運営会議と区のみらい委員会の関係



# 提言:区役所機能の強化

## 区長権限の強化

- 概要**
- 区役所の所掌事務を超える範囲に及ぶ区長の権限  
→多様な地域課題に正面から向き合える
  - 局ごとの垣根を超えた区長の指揮監督能力の獲得  
→組織の縦割りを緩和し、迅速かつ柔軟な対応が可能に
  - 区長の区行政における予算  
→地域特性に応じた政策実施の裏付け

# 提言：区役所の地域活動支援の強化

## 地域活動相談窓口

概要

自立的な地域活動を行うために区民が利用できる相談窓口として各区役所に設置。仙台市の地域活動のノウハウを持つNPO・民間との提携業務も想定。



機能

地域活動への情報支援

人材派遣バンク

地域の市民センター等の公的施設と連携したアウトリーチ型の地域活動講習会の実施

区別計画、区別の実施計画における市民参画イベントや会議の運営・参加

# まとめ

2030年:身近な地域から合意形成を促す(区別計画の策定)

- 区民と行政の協働、自立的な地域運営のための体制づくり
- 区民のニーズに応じた行政の適切な支援

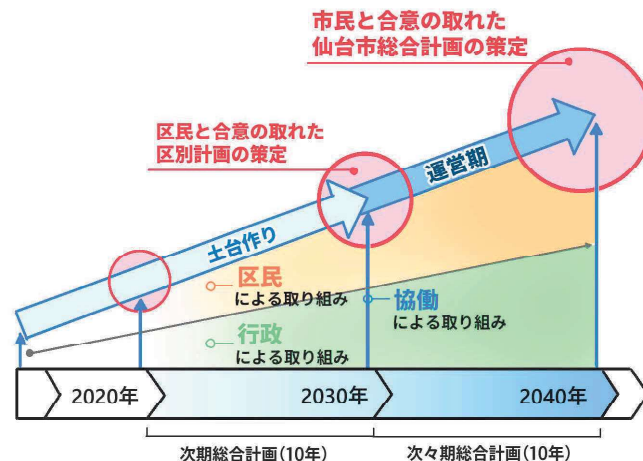
2040年:全市的な合意形成を促す(総合計画の策定)

- 協働による総合計画の策定、それに基づいた実効的な地域運営



人口減少に対応した仙台市の市民と行政の協働体制

# 次期～次々期総合計画で目指すイメージ



# ヒアリング先一覧

- ・ 仙台市政策企画課
- ・ 仙台商工会議所
- ・ 仙台市区政課
- ・ 太白区ふるさと支援担当
- ・ 生出地区まちづくり委員会
- ・ 大阪市役所
- ・ 京都市役所
- ・ 川崎市役所
- ・ 新潟市役所
- ・ さいたま市役所(書面回答)
- ・ 小田信雄 氏  
(新潟市南区自治協議会)
- ・ 姥浦道生 先生  
(審議会委員・東北大学)
- ・ 舟引敏明 先生  
(審議会委員・宮城大学地域連携センター)
- ・ 榊原進 氏  
(審議会委員・都市デザインワークス)